



第69期

定時株主総会
招集ご通知



ロジン（松脂）

ハリマ化成株式会社

証券コード：4410

目 次

	(ページ)
第69期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	8
3. 新株予約権等に関する事項	9
4. 会社役員に関する事項	9
5. 会計監査人に関する事項	12
6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要	13
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	15
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結注記表	19
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
個別注記表	30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	36
会計監査人の監査報告書 謄本	37
監査役会の監査報告書 謄本	38
株主総会参考書類	
議案および参考事項	40

株 主 各 位

兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

ハリマ化成株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様に対しまして謹んでお見舞申しあげますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日(月曜日)午後5時20分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地
加古川プラザホテル 2階
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役11名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役2名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページに掲載させていただきます。

(アドレス <http://www.harima.co.jp/>)

(添 付 書 類)

事 業 報 告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 - 1. 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、新興国の経済成長に支えられ、回復基調にありましたが、後半には欧州の金融不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復は穏やかなものになりました。

当期におけるわが国の経済も、新興国の経済成長や政府による景気刺激策に支えられ、穏やかながら回復基調で推移しましたが、後半は円高の進行による企業業績の下振れ懸念や原油価格の値上がり、政府の経済対策効果の一巡による個人消費の低迷、さらに期末に発生しました東日本大震災の被害による先行きの不透明感などもあり、本格的な回復基調には至りませんでした。

このような環境下、当期の連結業績につきましては、売上高は414億9千4百万円となり、前期に比べ79億9千9百万円(23.9%)の増収となりました。

利益面では、増収効果と継続して実施しております原価低減や経費削減などにより、収益が改善されました。

その結果、営業利益は29億8百万円で、前期に比べ15億7千3百万円(117.9%)の増益となり、経常利益は27億6千5百万円で、前期に比べ11億6千8百万円(73.2%)の増益となりました。当期純利益は13億3千7百万円となり、前期に比べ3億8千5百万円(40.5%)の増益となりました。

当社グループの種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更しております。この変更に伴いまして、前期業績を新セグメント区分に組み替えて比較しております。

(樹脂化成品)

国内の塗料業界は、回復基調で推移いたしましたが、建築向け塗料などの一部の不振によりまして、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は、商業印刷、新聞印刷ともに厳しい状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

合成ゴム業界は、自動車関連の需要回復に伴い堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は製品価格の修正や前期に取得しましたロジンおよびロジン変性樹脂事業による事業領域の拡大と販売増加に努めました。

当部門の売上高は196億7千2百万円で、前期に比べ37億6千2百万円(23.7%)の増収となりました。経常利益は20億3千9百万円で、前期に比べ12億3千8百万円(154.6%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、紙・板紙の生産量が前年に対して微増となりました。前半は猛暑による飲料類の包装需要が増加し、段ボール原紙が好調に推移いたしましたが、後半は需要が継続せずに生産量は減少しました。

このような環境下、当社は国内で生産合理化、原価低減などにより収益改善に努める一方、海外は堅調に推移いたしました。

当部門の売上高は129億7千2百万円で、前期に比べ20億1百万円(18.2%)の増収となりました。経常利益は7億2千6百万円で、前期に比べ6千8百万円(10.4%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門に関連する電子機器業界は、国内の民生機器、特に薄型テレビは「エコポイント制度の延長」や本年7月に地上波デジタル放送への完全移行を迎えることにより、好調に推移いたしました。また、国内自動車産業では「エコカー補助金制度」が奏効し、当期の前半は前年を上回る生産台数となりましたが、後半は経済政策の一巡や円高による輸出の減少などにより、前年を下回る水準となりました。

このような環境下、当社では原料価格の高騰が収益を圧迫しましたが、自動車部品メーカーと共同開発しましたアルミニウム用ろう材ペーストと独自に開発しました半導体用レジスト樹脂が新たな分野で採用されました。また、前期に当社グループとなりました株式会社日本フィラーメタルズが通期で業績に寄与いたしました。

当部門の売上高は48億5千5百万円で、前期に比べ11億2百万円(29.4%)の増収となりました。経常利益は3億8百万円で、前期に比べ1百万円(0.4%)の減益となりました。

1 - 2 . 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資額は、17億9千5百万円で、主なものは株式会社セブンリバーの工場移転用地の取得やHARIMA USA, Inc.の子会社(プラズミン・テクノロジー Inc.)による製紙用薬品事業設備関連の取得などであります。

なお、これらに要する資金は自己資金および一部借入金により充当しました。

1 - 3 . 財産および損益の状況

(企業集団の財産および損益の状況)

区 分	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)
売 上 高(百万円)	38,552	35,327	33,495	41,494
経 常 利 益(百万円)	1,812	385	1,596	2,765
当期純利益(損失)(百万円)	2,607	413	951	1,337
1 株 当 た り 当期純利益(損失) (円)	100.41	15.94	36.66	51.53
総 資 産(百万円)	48,696	44,818	45,939	63,983
純 資 産(百万円)	28,573	27,179	28,316	29,313

(注) 1 . 1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 . 第67期の当期純損失は、投資有価証券の評価損に伴う損失の計上等によるものであります。

(当社の財産および損益の状況)

区 分	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)
売 上 高(百万円)	30,599	28,175	26,693	31,266
経 常 利 益(百万円)	1,086	181	1,422	1,607
当期純利益(損失)(百万円)	1,643	558	811	749
1 株 当 た り 当期純利益(損失) (円)	63.29	21.53	31.26	28.86
総 資 産(百万円)	40,930	37,412	38,310	50,687
純 資 産(百万円)	26,370	24,974	25,934	26,483

(注) 1 . 1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 . 第67期の当期純損失は、投資有価証券の評価損に伴う損失の計上等によるものであります。

1 - 4 . 対処すべき課題

- (1) 平成23年1月31日に買収しました米国化学会社モメンティブ社のロジン関連事業をローター社として運営することとなり、当社グループの海外売上比率が50%を超えることが見込まれ、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂でのシェアが高まります。今後ローター社とのシナジー効果を最大限発揮することにより、ハリマ化成グループの技術開発力の更なる強化と市場で求められる高付加価値製品の開発を促進します。
- (2) 当社は、わが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導體メーカーとして、この分野での技術力を高めながら、情報技術、環境、電子材料、エネルギーなど、成長が見込まれる分野での新製品の開発を強化してまいります。
- (3) 品質および価格競争力を高めることにより、国際市場の開拓と国際競争力の強化をはかり、原材料の価格変動に影響を受けにくい高収益体制を構築するために、革新的な「ものづくり」に取り組んでまいります。

1 - 5 . 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループの企業集団は、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

事業部門	事業内容
樹脂化成品	塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム用乳化剤
製紙用薬品	紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
電子材料	電子材料

1 - 6 . 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

(1) 主要な営業所および工場

当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
大阪本社・大阪営業所	大 阪 府	茨 城 工 場	茨 城 県
東京本社・東京営業所	東 京 都	北 海 道 工 場	北 海 道
中央研究所	兵 庫 県	仙 台 工 場	宮 城 県
筑波研究所	茨 城 県	四 国 工 場	愛 媛 県
加古川製造所	兵 庫 県	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県
東京工場	埼 玉 県	九 州 営 業 所	福 岡 県
富士工場	静 岡 県		

子会社

名 称	所 在 地
ハリマ化成商事株式会社	大阪市中央区
株式会社セブンリバー	広島市西区
ハリマエムアイディ株式会社	大阪市中央区
ハリマ化成ポリマー株式会社	徳島県徳島市
株式会社日本フィラーメタルズ	千葉県野田市
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルース市
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	ブラジル連邦共和国パラナ州ボンタグロッサ市
杭州哈利瑪電材技術有限公司	中国浙江省杭州市
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	マレーシア・セランゴール州
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	中国浙江省杭州市
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区南寧市
ハリマテックチェコ s.r.o.	チェコ共和国ジビー
信宜日紅樹脂化工有限公司	中国広東省信宜市
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市
ローターB.V. (Lawter B.V.)	オランダ王国アムステルダム

(2) 従業員の状況

当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,582名	631名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数増加の主な理由は、子会社が増加したことによるものです。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
417名	1名減	39.2才	15.8年

- (注) 従業員数には出向社員36名、嘱託10名は含んでおりません。

1 - 7 . 重要な親会社および子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成商事株式会社	100%	不動産管理等
株式会社セブンリバー	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	75	トール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	100	印刷インキ用樹脂等の製造
株式会社日本フィラーメタルズ	100	電子材料の製造販売
HARIMA USA, Inc.	100	米国事業の統括
ハリマドブラジルインダストリアキミカルLTD.A.	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	85	電子材料の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	56.07	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	80	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	81	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ローター B.V. (Lawter B.V.)	90	ローター各社の統括

- (注) ローターB.V.は平成23年1月三菱商事株式会社との共同出資により設立いたしました。

1 - 8 . 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 金 残 高(百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	13,833

1 - 9 . 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項 該当事項はありません。

2 . 会社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 59,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,080,396株 (自己株式130,808株含む)
 (3) 株主数 2,649名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
長 谷 川 興 産 株 式 会 社	4,558千株	17.56%
長 谷 川 吉 弘	1,334	5.14
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,094	4.21
財 団 法 人 松 籟 科 学 技 術 振 興 財 団	805	3.10
ハ リ マ 化 成 共 栄 会	804	3.10
株 式 会 社 み な と 銀 行	692	2.66
有 限 会 社 松 籟	687	2.64
京 阪 神 興 業 株 式 会 社	672	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	622	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	527	2.03

(注) 1 . 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (130,808株) を減じた株式数 (25,949,588株) を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社の単元株式数は、平成22年12月1日をもって1,000株から100株に変更しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

4-1. 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 吉 弘	ハリマ化成商事株式会社 代表取締役社長 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長 財団法人松籟科学技術振興財団 理事長
専務取締役	牧 野 信 夫	ロ ー タ ー 社 会 長
常務取締役	田 中 饒一良	資材部、生産革新・環境問題担当
常務取締役	河 野 政 直	事業本部長兼電子材料事業部長
常務取締役	金 城 照 夫	管理本部長兼経理部長兼内部統制室担当
取 締 役	岩 佐 哲	中央研究所長兼中央研究所開発室長
取 締 役	松 葉 頼 重	筑 波 研 究 所 長
取 締 役	水 谷 安 裕	樹脂・化成品事業部長兼 樹脂・化成品事業部技術開発部長兼 樹脂・化成品事業部海外事業推進室長兼ローター社社長
取 締 役	松 田 幸 信	海 外 部 長
取 締 役	清 野 光 則	製 紙 用 薬 品 事 業 部 長
取 締 役	土 田 史 明	加古川製造所長兼生産技術部長
取 締 役	谷 中 一 朗	経営企画室長兼監査室担当
常勤監査役	小 林 節 生	
監 査 役	道 上 達 也	弁 護 士
監 査 役	平 松 秀 則	神戸電鉄株式会社 社外取締役

(注) 1. 監査役道上達也氏および平松秀則氏は、社外監査役であります。

2. 当事業年度中の異動

(1) 就任

平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会において、新たに水谷安裕、松田幸信、清野光則、土田史明および谷中一朗の各氏が取締役を選任され就任いたしました。

(2) 取締役の役付等の異動

平成23年1月31日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏名	新役職および担当	旧役職および担当
牧野 信夫	専務取締役 兼ローター社会長	専務取締役 社長補佐兼経営企画室長兼内部統制室担当
金城 照夫	常務取締役 管理本部長兼経理部長兼内部統制室担当	常務取締役 管理本部長兼経理部長
岩佐 哲	取締役 中央研究所長兼中央研究所開発室長	取締役 中央研究所長
水谷 安裕	取締役 樹脂・化成成品事業部長兼樹脂・化成成品事業部技術開発部長兼ローター社社長	取締役 樹脂・化成成品事業部長兼樹脂・化成成品事業部技術開発部長
谷中 一朗	取締役 経営企画室長兼監査室担当	取締役 中央研究所開発室長

(3) 取締役の役付等の異動

平成23年2月21日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏名	新役職および担当	旧役職および担当
水谷 安裕	取締役 樹脂・化成成品事業部長兼樹脂・化成成品事業部技術開発部長兼樹脂・化成成品事業部海外事業推進室長兼ローター社社長	取締役 樹脂・化成成品事業部長兼樹脂・化成成品事業部技術開発部長兼ローター社社長

3. 当社は、執行役員制を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

専務執行役員	牧野 信夫
常務執行役員	田中 饒一良
常務執行役員	河野 政直
常務執行役員	金城 照夫
執行役員	岩佐 哲
執行役員	松葉 頼重
執行役員	水谷 安裕
執行役員	松田 幸信
執行役員	清野 光則
執行役員	土田 史明
執行役員	谷中 一朗

4 - 2 . 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額	摘要
取締役	12名	215百万円	(注) 1、2、3
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	28百万円 (7百万円)	(注) 1、2、3
計	15名	244百万円	

- (注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額（年額）は、取締役375百万円、監査役48百万円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与等）は、含んでおりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額43百万円、役員賞与引当金繰入額66百万円を含めております。
3. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。

4 - 3 . 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

社外監査役平松秀則氏は神戸電鉄株式会社の社外取締役を兼務しております。

なお、当社は、神戸電鉄株式会社との間には重要な取引関係はありません。

(2) 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 監 査 役	道 上 達 也	当事業年度の取締役会には18回開催中11回出席し、監査役会は9回開催し、全て出席しております。主に弁護士としての専門的見地から、議案、審議等につき必要な発言を適宜しております。
社 外 監 査 役	平 松 秀 則	当事業年度の取締役会には18回開催中17回出席し、監査役会は9回開催し、全て出席しております。主に経営管理の観点から、議案、審議等につき必要な発言を適宜しております。

(注) 監査役道上達也氏および平松秀則氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(3) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

5．会計監査人に関する事項

5 - 1．名称

有限責任監査法人トーマツ

5 - 2．報酬等の額

(1) 当社の会計監査人としての当事業年度に係る報酬等の額

49百万円

(2) 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

59百万円

- (注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
- 2．当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。
- 3．当社の重要な子会社のうち、HARIMA USA, Inc.等は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

5 - 3．解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6．業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

6 - 1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は法令および就業規則に則り適正に措置する。
- (2) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため企業倫理委員会を置き、併せて直接使用人から通報相談を受ける相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- (3) 業務執行部門から独立した監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

6 - 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令および社内規程等に基づき保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (2) 法令および取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
- (3) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受ける。

6 - 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- (2) 各部門の長は、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

6 - 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は毎月1回定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(2) 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する。

6 - 5 . 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 社内規程に従い、子会社管理の所轄部門の統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社を管理する。

(2) 子会社の所轄業務については経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、「企業行動基準」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、所轄部門が統括管理する。

(3) 監査役と監査室は、定期的または臨時にグループ管理体制を監査する。

6 - 6 . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。

(2) 当該使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

6 - 7 . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。

- 一 全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 二 監査室が行う内部監査の結果
- 三 内部通報制度による通報の状況

(2) 上記にかかわらず、監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提出を求めることができるものとする。

6 - 8 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 「監査役会規程」および「監査役監査基準」を定め、これらに基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。
- (2) 監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査結果の達成を図る。

6 - 9 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は「企業行動基準」において、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行わないと定めている。

また、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行っている。

7 . 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指した積極的な事業展開に備え、内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図りながら、業績動向、配当性向を勘案して実施してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、収益性の高い事業および研究開発活動への投資、生産体制の整備などに活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成22年11月5日に取締役会決議を行い、中間配当金として1株当たり6円を実施しておりますが、期末配当金は1株当たり8円の普通配当とさせていただき、年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます。

なお、期末配当金および剰余金の処分につきましては、計算書類に係わる法定の監査を経て、取締役会で決定したのですが、当社は、剰余金の配当等について会社法の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

-
- (注) 1 . 事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
2 . 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,328,701	流動負債	30,650,078
現金及び預金	5,961,796	支払手形及び買掛金	8,787,057
受取手形及び売掛金	17,113,605	短期借入金	17,869,927
商品及び製品	4,372,098	リース債務	36,377
半製品	222,262	未払法人税等	411,261
原材料及び貯蔵品	5,838,933	役員賞与引当金	66,910
繰延税金資産	410,371	繰延税金負債	48,231
その他	2,447,825	その他	3,430,312
貸倒引当金	38,193	固定負債	4,019,766
固定資産	27,654,449	長期借入金	555,006
有形固定資産	21,231,601	リース債務	612,510
建物及び構築物	5,777,763	繰延税金負債	229,197
機械装置及び運搬具	3,804,624	資産除去債務	44,837
土地	10,608,726	預り保証金	1,128,779
リース資産	162,630	退職給付引当金	772,570
その他	877,856	役員退職慰労引当金	418,097
無形固定資産	1,137,933	その他	258,767
ソフトウェア	156,248	負債合計	34,669,844
顧客基盤	364,692	(純資産の部)	
その他	616,992	株主資本	28,962,771
投資その他の資産	5,284,913	資本金	10,012,951
投資有価証券	4,094,236	資本剰余金	9,744,379
繰延税金資産	301,972	利益剰余金	9,267,175
その他	902,170	自己株式	61,735
貸倒引当金	13,465	その他の包括利益累計額	983,698
資産合計	63,983,150	その他有価証券評価差額金	182,165
		為替換算調整勘定	1,165,864
		少数株主持分	1,334,233
		純資産合計	29,313,306
		負債・純資産合計	63,983,150

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		41,494,678
売 上 原 価		31,384,497
売 上 総 利 益		10,110,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,201,916
営 業 利 益		2,908,265
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	99,334	
不 動 産 賃 貸 料	132,400	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,106	
そ の 他	163,800	408,642
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	229,624	
支 払 手 数 料	218,333	
そ の 他	103,230	551,187
経 常 利 益		2,765,719
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	79,662	
受 取 保 険 金	514,128	
そ の 他	26,109	619,900
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	181,600	
減 損 損 失	53,841	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	138,956	
災 害 に よ る 損 失	360,324	
そ の 他	50,678	785,401
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,600,218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	495,655	
法 人 税 等 調 整 額	610,062	1,105,718
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,494,500
少 数 株 主 利 益		157,270
当 期 純 利 益		1,337,229

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	8,241,360	60,216	27,938,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			311,414		311,414
当期純利益			1,337,229		1,337,229
自己株式の取得				1,518	1,518
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,025,815	1,518	1,024,296
平成23年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,267,175	61,735	28,962,771

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	78,407	277	729,200	650,515	1,028,921	28,316,882
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						311,414
当期純利益						1,337,229
自己株式の取得						1,518
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	103,758	277	436,664	333,183	305,311	27,871
連結会計年度中の変動額合計	103,758	277	436,664	333,183	305,311	996,424
平成23年3月31日残高	182,165		1,165,864	983,698	1,334,233	29,313,306

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....37社 ハリマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、(株)日本フィラーメタルズ、Lawter B.V.、Lawter, Inc.、Hexion Specialty Chemicals Maastricht B.V.、Hexion Specialty Chemicals BVBA、Hexion Specialty Chemicals Argentina S.A.、Lawter (N.Z.) Limited、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd.他21社

なお、当連結会計年度において、三菱商事株式会社と共同出資により、オランダに当社が株式を保有するLawter B.V.社を設立し、Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V.株式を新たに取得したことにより、Lawter B.V.他18社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数.....3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子会社

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法により実施しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。国内連結子会社の一部及び海外連結子会社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物及び構築物... 5～50年
機械装置..... 4～17年

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。なお、ハリマ化成商事(株)の一部のリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- 5) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象.....外貨建債権、外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- 6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。
- (6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
1) 会計処理の原則又は手続きの変更
(資産除去債務に関する会計基準等)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,509千円、税金等調整前当期純利益が32,231千円減少しております。

2) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

支払手数料の表示方法は、従来、連結損益計算書上、その他(前連結会計年度28,333千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、支払手数料(当連結会計年度218,333千円)として表示しております。

(連結財務諸表に関する会計基準)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、改正後の会社計算規則を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」で表示しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	94,031千円
土地	41,060
その他(投資その他の資産)	40,252
計	175,344千円
上記に対応する債務	
短期借入金	426,202千円
計	426,202千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,072,069千円

(3) 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,171,827千円
(うち、譲渡残高 1,171,827千円)

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失(千円)	主な用途	種類
中国浙江省杭州市	38,570	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
チェコ共和国ジビー	15,271	遊休設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込がない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	26,080			26,080
合計	26,080			26,080

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日取締役会	普通株式	155,715	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日取締役会	普通株式	155,699	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	207,596	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、為替予約取引は外貨建て債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	5,961,796	5,961,796	
(2) 受取手形及び売掛金	17,113,605	17,113,605	
(3) 投資有価証券	4,094,236	4,094,236	
(4) 支払手形及び買掛金	(8,787,057)	(8,787,057)	
(5) 短期借入金	(17,254,593)	(17,254,593)	
(6) 長期借入金	(555,006)	(566,848)	11,841
(7) 預り保証金	(1,128,779)	(926,776)	202,003

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 預り保証金
 長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,466,480	4,422,348

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

7. 企業結合等に関する注記 (パーチェス法適用)

<p>1. 取引の概要</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由</p> <p>企業結合日 企業結合の法的形式 結合後企業の名称 取得した議決権比率</p>	<p>Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤の事業</p> <p>当社はロジンを主原料とした印刷インク用樹脂、接着剤用樹脂及び合成ゴム用乳化剤を扱う樹脂・化成産品事業を戦略事業の一つと位置づけております。当該事業買収により当社の樹脂・化成産品事業の継続的な発展拡大を実現する事が出来ると判断し、また、Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V.は当社が進出していない地域に海外製造拠点を有しており、当該事業取得により地域補完ができ、世界地域で偏りのない事業展開が可能となるためです。</p> <p>平成23年1月31日</p> <p>株式（出資）持分の取得</p> <p>Lawter B.V.</p> <p>90%</p>												
<p>2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績期間</p>	<p>被取得企業の取得日は平成23年1月31日であり、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結しておりません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>												
<p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p>	<table border="0"> <tr> <td>取得の対価 現金</td> <td>11,496百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>11,790百万円</td> </tr> </table> <p>取得原価については、契約に基づいた協議期間中であり、最終的な金額は変動する可能性があります。</p>	取得の対価 現金	11,496百万円	取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	293百万円	取得原価	11,790百万円						
取得の対価 現金	11,496百万円												
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	293百万円												
取得原価	11,790百万円												
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>金額 発生原因 償却方法及び償却期間</p>	<p>125百万円</p> <p>今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したもの</p> <p>3年間にわたる均等償却</p>												
<p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p>	<table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,320百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,905百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,638百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,111百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,320百万円	固定資産	4,585百万円	資産合計	16,905百万円	流動負債	4,638百万円	固定負債	472百万円	負債合計	5,111百万円
流動資産	12,320百万円												
固定資産	4,585百万円												
資産合計	16,905百万円												
流動負債	4,638百万円												
固定負債	472百万円												
負債合計	5,111百万円												
<p>6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p>	<p>事業の部分的な譲受を含むため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。</p>												

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,078円21銭

1株当たり当期純利益

51円53銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,081,325	流動負債	22,685,782
現金及び預	2,352,019	買掛金	6,114,405
受取手形	1,052,573	短期借入金	14,721,711
売掛金	9,801,585	1年内返済予定の長期借入金	420,000
製成品	969,762	未払入金	310,833
半製品	200,108	一払負債	6,217
原材料	1,795,294	役員賞与引当金	66,910
前払費用	58,980	未払法人税等	74,893
短期貸付金	13,304,725	未払費用	537,075
未収入金	38,195	設備未払金	369,261
繰延税金資産	317,453	その他	64,474
その他	190,626	固定負債	1,518,647
固定資産	20,606,268	リース負債	12,776
有形固定資産	9,026,685	関係会社事業損失引当金	439,000
建物	1,857,434	退職給付引当金	633,814
構築物	999,561	役員退職慰労引当金	386,620
機械装置	1,291,684	預り保証金	1,600
船舶	47	資産除去債務	44,837
車両運搬具	3,428	負債合計	24,204,430
工具器具備品	219,042	(純資産の部)	
土地	4,605,846	株主資本	26,294,193
リース資産	18,921	資本金	10,012,951
建設仮勘定	30,718	資本剰余金	9,744,379
無形固定資産	209,854	資本準備金	9,744,379
借地権	47,565	利益剰余金	6,598,597
ソフトウェア	151,528	利益準備金	501,830
その他	10,761	その他利益剰余金	6,096,766
投資その他の資産	11,369,727	試験研究積立金	100,000
投資有価証券	3,279,538	公害防止積立金	100,000
関係会社株式	5,185,207	退職手当積立金	620,000
関係会社出資金	1,604,677	固定資産圧縮積立金	136,212
長期貸付金	576,168	別途積立金	3,610,000
繰延税金資産	157,911	繰越利益剰余金	1,530,554
その他	649,280	自己株式	61,735
貸倒引当金	83,055	評価・換算差額等	188,969
		その他有価証券評価差額金	188,969
資産合計	50,687,593	純資産合計	26,483,162
		負債・純資産合計	50,687,593

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,266,838
売 上 原 価		24,685,356
売 上 総 利 益		6,581,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,172,375
営 業 利 益		1,409,105
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	228,264	
為 替 差 益	54,202	
そ の 他	248,848	531,314
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,181	
支 払 手 数 料	218,333	
そ の 他	17,267	332,782
経 常 利 益		1,607,637
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	79,662	
そ の 他	9,834	89,496
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	181,600	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	50,000	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	49,669	
そ の 他	29,722	310,992
税 引 前 当 期 純 利 益		1,386,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,000	
法 人 税 等 調 整 額	590,141	637,141
当 期 純 利 益		749,000

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		試 験 研 究 積 立 金	公 害 防 止 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
平成22年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	144,596
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
積立金の取崩								8,384
積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計								8,384
平成23年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	136,212

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成22年3月31日残高	3,610,000	1,084,583	6,161,011	60,216	25,858,126	76,405	76,405	25,934,531
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		311,414	311,414		311,414			311,414
積立金の取崩		8,384						
積立金の積立								
当期純利益		749,000	749,000		749,000			749,000
自己株式の取得				1,518	1,518			1,518
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						112,563	112,563	112,563
事業年度中の変動額合計		445,970	437,586	1,518	436,067	112,563	112,563	548,630
平成23年3月31日残高	3,610,000	1,530,554	6,598,597	61,735	26,294,193	188,969	188,969	26,483,162

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物..... 5～50年

構築物..... 7～35年

機械装置... 4～17年

2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金... 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が2,509千円、税引前当期純利益が32,231千円減少しております。

(表示方法の変更)

支払手数料の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度28,333千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、支払手数料(当事業年度218,333千円)として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額	22,428,740千円
(2) 保証債務	2,412,549千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

HARIMA USA, Inc.	1,134,082千円
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	97,643千円
杭州哈利瑪電材技術有限公司	115,290千円
ハリマテックマレーシアSdn.Bhd.	2,749千円
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	124,264千円
南寧哈利瑪化工有限公司	649,850千円
ハリマテックチェコs.r.o.	237,360千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が17,705千円含まれております。

下記の保証先の仕入債務について債務保証を行っております。

Lawter B.V.	51,310千円
-------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,825,251千円
長期金銭債権	862,915千円
短期金銭債務	2,236,895千円
(4) 売掛金の債権流動化による譲渡高	1,171,827千円
(うち、譲渡残高)	1,171,827千円)

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	831,488千円
仕入高	5,208,648千円
その他の営業取引高	656,800千円
営業取引以外の取引による取引高	268,697千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	130,808株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	121,920千円
未払事業税	13,411千円
未払社会保険料	15,361千円
関係会社事業損失引当金	178,409千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,753千円
株式評価減	887,250千円
その他有価証券評価差額金	112,103千円
役員退職慰労引当金	157,122千円
減損損失	16,827千円
繰越欠損金	147,299千円
その他	425,052千円
評価性引当額	1,362,088千円
繰延税金資産合計	746,423千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	93,255千円
負ののれん発生益	67,762千円
その他有価証券評価差額金	104,917千円
資産除去債務	5,122千円
繰延税金負債合計	271,058千円
繰延税金資産（負債）の純額	475,365千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.8%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割額	1.9%
国外移転所得	0.9%
修正申告等による差額	3.6%
評価性引当額の減少	2.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマエムアイディ(株)	大阪市中央区	300,000	樹脂化製品	75	原料の仕入 役員の兼任	原料仕入 (注2)	4,913,759	買掛金	1,716,454
							資金の貸付 (注1)	1,767,698	短期貸付金	1,400,000
	HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルース市	3,350千 米ドル	製紙用薬品	100	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注3)	1,134,082		125
							保証料の受取	1,546	未収収益	431
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区南寧市	48,234千 中国元	樹脂化成品	95	債務保証	債務保証 (注4)	649,850			
Lawter B.V.	蘭国アムステルダム	17,600千 ユーロ	樹脂化成品	90	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取	11,214,730 39,650	短期貸付金 未収収益	11,486,680 39,650	

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該の社会を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(17.5)	保険料の支払	保険料支払	84,989	前払費用	25,683
									長期前払費用	48,498

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

また、取引金額については、月末の平均残高を記載しております。

(2) 原料仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(3) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対するのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。

(4) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対するのものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

(5) 子会社については、貸倒引当金81,800千円、関係会社事業損失引当金439,000千円を計上しております。

なお、当事業年度に関係会社事業損失引当金繰入額50,000千円を計上しております。

(6) 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,020円56銭

1株当たり当期純利益

28円86銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 殿

監査役 道上達也 殿

監査役 平松 秀則 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中村 基夫 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 殿

監査役 道上達也 殿

監査役 平松 秀則 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 ㊟

社外監査役 道上 達也 ㊟

社外監査役 平松 秀則 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）の任期が満了いたしますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
1	<small>は せ が わ よ し ひ ろ</small> 長谷川 吉弘 (昭和22年8月30日生)	昭和52年4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年5月 播磨商事株式会社(現 ハリマ化成 商事株式会社) 代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年11月 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 財団法人松籟科学技術振興財団理 事長(現任)	1,334,594株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
2	まきの のぶ お 牧野 信夫 (昭和23年5月30日生)	昭和46年4月 住友電気工業株式会社入社 平成元年5月 当社入社、海外部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年8月 当社経営企画室長 平成10年4月 当社資材部担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年7月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社広報室担当 平成18年9月 当社内部統制室担当 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社社長補佐 平成23年1月 ローター社会長(現任)	10,000株
3	こうの まさなお 河野 政直 (昭和24年7月14日生)	昭和43年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子材料営業部長 平成14年3月 当社電子材料事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社事業本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員(現任)	6,350株
4	かねしる てる お 金城 照夫 (昭和25年12月31日生)	昭和48年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成16年2月 当社入社、経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社総務部担当 平成16年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社管理本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年1月 当社内部統制室担当(現任)	5,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
5	いわさ さとる 岩佐 哲 (昭和28年9月14日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社中央研究所長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社中央研究所開発室長(現任)	9,000株
6	まつば よりしげ 松葉 頼重 (昭和30年1月5日生)	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社筑波研究所長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	4,000株
7	みずたに やすひろ 水谷 安裕 (昭和25年9月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成8年11月 当社大阪営業所課長 平成10年4月 当社資材部課長 平成14年3月 当社資材部次長 平成17年4月 当社樹脂・化成品事業部技術開発 部長(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社樹脂・化成品事業部長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 ローター社社長(現任) 平成23年2月 当社樹脂・化成品事業部海外事業 推進室長(現任)	8,000株
8	まつだ よしのぶ 松田 幸信 (昭和25年12月20日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 桂林播磨化成有限公司 副総経理 平成11年6月 当社海外部課長 平成15年4月 当社海外部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	4,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9	きよの みつのり 清野 光則 (昭和27年1月10日生)	昭和50年4月 当社入社 平成8年11月 当社東京支店第二課長 平成9年10月 当社東京支店次長 平成12年6月 当社第二営業部長 平成14年3月 当社製紙用薬品事業部営業部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社製紙用薬品事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	1,000株
10	つちだ ひみあき 土田 史明 (昭和28年11月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成3年9月 当社北海道工場長 平成9年11月 当社品質保証室長 平成12年11月 当社富士工場長 平成17年10月 当社生産技術部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社加古川製造所長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	8,350株
11	たになが いちろう 谷中 一郎 (昭和43年3月12日生)	平成5年4月 当社入社 平成14年3月 当社中央研究所第一グループ長 平成17年4月 当社中央研究所開発室長 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社経営企画室長(現任) 当社監査室担当(現任)	2,000株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 播磨商事株式会社は、平成2年4月1日にハリマ化成商事株式会社に商号を変更しました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役平松秀則氏の任期が満了いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
ひらまつ ひでのり 平松 秀則 (昭和18年8月18日生)	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成7年6月 同行取締役姫路支店長 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成15年6月 神戸土地建物株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 神戸電鉄株式会社取締役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成19年6月 神戸土地建物株式会社取締役会長	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 平松秀則氏は、社外監査役の候補者です。
3. 平松秀則氏は神戸電鉄株式会社の社外取締役を兼務しており、当社と同社との間には重要な取引関係はありません。
4. 平松秀則氏は、企業経営などの豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役にふさわしいと判断して候補者としております。
5. 平松秀則氏は現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
6. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。当社と平松秀則氏とは会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、同氏が再任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
7. 平松秀則氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏は監査役小林節生氏の補欠であります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	まつおか だいぞう 松岡 大藏 (昭和14年12月28日生)	昭和33年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 大阪国税局法人税課長 平成9年7月 大阪国税局税収部長 平成10年9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	0株
2	こばやし たけし 小林 武氏 (昭和26年9月3日生)	昭和49年4月 当社入社 平成14年11月 当社総務部長代理 平成17年4月 当社総務部長(現任)	2,000株

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松岡大藏氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 松岡大藏氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、監査役に就任した場合に、長年の税務実務により培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただけるためです。
4. 松岡大藏氏が監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
- 当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役を退任されます田中饒一良氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

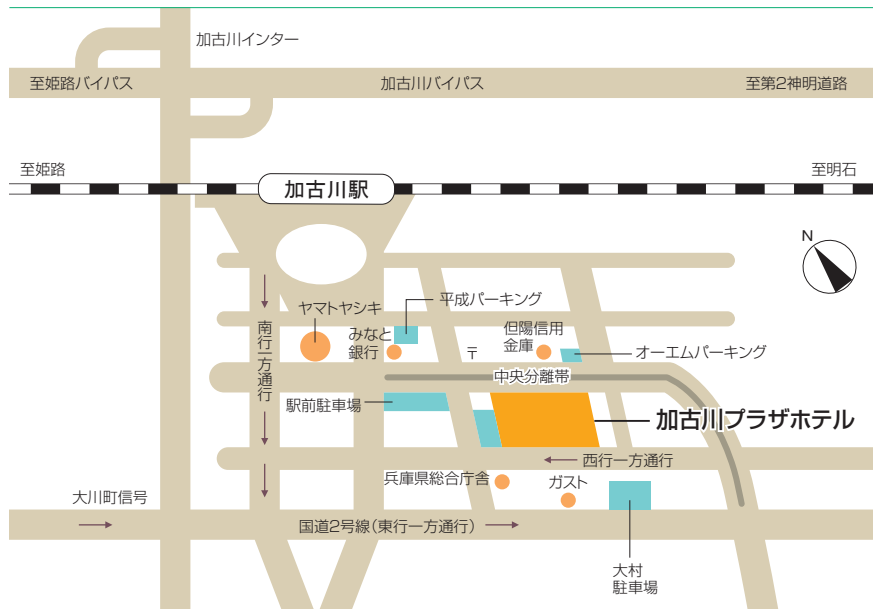
氏名	略歴
たなか じょういちろう 田中 饒一良	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社加古川製造所長 平成12年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現任） 平成20年6月 当社常務執行役員（現任）

以上

< MEMO >

< MEMO >

株主総会会場ご案内略図



兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地 加古川プラザホテル 2階

TEL 079-421-8877

最寄駅JR加古川駅より徒歩4分

■ホテル契約駐車場